



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 愛光電気株式会社

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大関 正一

TEL 0465-37-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,547	△9.2	167	12.2	168	11.8	95	34.3
28年3月期第3四半期	8,312	△2.8	149	95.3	151	91.0	71	98.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.84	—
28年3月期第3四半期	16.26	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,790	—	2,131	—	36.8	486.88
28年3月期	6,127	—	2,063	—	33.7	471.45

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,131百万円 28年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	1.8	250	22.0	250	20.4	120	35.7	27.41

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,411,000 株	28年3月期	4,411,000 株
29年3月期3Q	33,964 株	28年3月期	33,664 株
29年3月期3Q	4,377,164 株	28年3月期3Q	4,378,041 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビューを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の新大統領就任後の政策動向に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は多少増加しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2016」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

しかしながら、電線銅ベースの下落に伴う売上への影響も加わり、当第3四半期累計期間における売上高は7,547百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,118百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これら経費の節減と共に収益性の改善も加わり、営業利益167百万円（前年同期比12.2%増）となり、経常利益168百万円（前年同期比11.8%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は5,790百万円となり、前事業年度末に比べ336百万円減少いたしました。流動資産は4,928百万円となり、282百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加（前期末比312百万円増）と、売上債権の減少（前期末比752百万円減）による差額です。固定資産は862百万円となり、54百万円減少いたしました。主な要因は繰延税金資産の減少（40百万円減）によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は3,659百万円となり、前事業年度末に比べ404百万円減少いたしました。流動負債は2,592百万円となり、前事業年度末に比べ414百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比285百万円減）及び未払法人税等の減少（前期末比68百万円減）によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ10百万円増加しております。

これらにより当第3四半期会計期間末の純資産の部は2,131百万円となり、前事業年度末と比べ67百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月18日発表の数値と同じであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

（法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が、3,986千円減少し、その他有価証券評価差額金が463千円、法人税等調整額が4,450千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,837	1,639,518
受取手形	1,350,828	1,094,364
売掛金	2,028,664	1,493,770
電子記録債権	142,952	181,641
商品	289,249	428,548
その他	125,062	129,519
貸倒引当金	△52,880	△38,816
流動資産合計	5,210,715	4,928,547
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,595	164,167
土地	338,242	338,242
その他(純額)	16,298	14,940
有形固定資産合計	525,136	517,350
無形固定資産	23,156	17,106
投資その他の資産		
投資有価証券	56,450	59,705
その他	507,390	329,312
貸倒引当金	△195,603	△61,456
投資その他の資産合計	368,236	327,561
固定資産合計	916,529	862,018
資産合計	6,127,244	5,790,565

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,635	175,936
買掛金	974,340	967,163
電子記録債務	294,706	254,746
短期借入金	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	66,003	32,999
資産除去債務	3,644	—
その他	253,486	161,752
流動負債合計	3,006,815	2,592,598
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	162,488	166,514
役員退職慰労引当金	94,236	100,374
固定負債合計	1,056,724	1,066,888
負債合計	4,063,540	3,659,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	753,145	818,106
自己株式	△10,122	△10,191
株主資本合計	2,046,622	2,111,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	19,563
評価・換算差額等合計	17,081	19,563
純資産合計	2,063,704	2,131,078
負債純資産合計	6,127,244	5,790,565

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	8,312,484	7,547,924
売上原価	6,991,818	6,261,269
売上総利益	1,320,666	1,286,655
販売費及び一般管理費	1,171,251	1,118,977
営業利益	149,414	167,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,922	2,441
生命保険配当金	423	—
物品売却益	938	1,167
預り金精算益	1,294	1,071
その他	2,344	1,932
営業外収益合計	7,923	6,613
営業外費用		
支払利息	6,277	5,406
その他	27	0
営業外費用合計	6,305	5,406
経常利益	151,032	168,884
特別損失		
減損損失	2,837	—
特別損失合計	2,837	—
税引前四半期純利益	148,195	168,884
法人税、住民税及び事業税	45,155	5,957
法人税等調整額	31,857	67,324
法人税等合計	77,012	73,282
四半期純利益	71,182	95,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。